

貸借対照表

2025年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,262,455,349	17,329,567,519	1,067,112,170
有形固定資産	12,167,140,798	12,541,631,384	374,490,586
土地	3,015,778,684	2,964,808,983	50,969,701
建物	7,799,694,247	8,089,200,678	289,506,431
構築物	746,768,084	803,726,740	56,958,656
教育研究用機器備品	323,404,388	408,800,612	85,396,224
管理用機器備品	19,715,620	19,338,208	377,412
図書	256,056,255	246,036,893	10,019,362
車両	5,723,520	9,719,270	3,995,750
特定資産	171,926,986	171,007,032	919,954
退職給与引当特定資産	171,926,986	171,007,032	919,954
その他の固定資産	3,923,387,565	4,616,929,103	693,541,538
施設利用権	2,546,590	2,239,798	306,792
電話加入権	329,226	329,226	0
ソフトウェア	6,886,927	9,284,734	2,397,807
有価証券	2,731,790,200	3,318,769,405	586,979,205
収益事業元入金	947,429,428	1,038,957,732	91,528,304
出資金	20,000	20,000	0
敷金	10,737,000	20,853,000	10,116,000
保険積立金	223,648,194	226,475,208	2,827,014
流動資産	2,252,281,035	1,589,642,347	662,638,688
現金預金	2,153,627,692	1,490,101,559	663,526,133
未収入金	25,925,487	22,524,035	3,401,452
立替金	26,893,861	25,315,003	1,578,858
前払金	45,833,995	51,701,750	5,867,755
資産の部合計	18,514,736,384	18,919,209,866	404,473,482
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	177,918,662	182,202,324	4,283,662
退職給与引当金	171,926,986	171,007,032	919,954
長期未払金	5,991,676	11,195,292	5,203,616
流動負債	1,133,661,413	1,337,025,662	203,364,249
未払金	133,704,780	157,030,476	23,325,696
前受金	760,713,495	952,598,900	191,885,405

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
預り金	239,243,138	227,396,286	11,846,852
負債の部合計	1,311,580,075	1,519,227,986	207,647,911
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,312,752,751	18,159,878,410	152,874,341
第1号基本金	18,028,752,751	17,873,878,410	154,874,341
第4号基本金	284,000,000	286,000,000	2,000,000
繰越収支差額	1,109,596,442	759,896,530	349,699,912
翌年度繰越収支差額	1,109,596,442	759,896,530	349,699,912
純資産の部合計	17,203,156,309	17,399,981,880	196,825,571
負債及び純資産の部合計	18,514,736,384	18,919,209,866	404,473,482

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額171,926,986円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく、原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,954,092,471 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,814,089 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

23,864,431円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,137,397,971	1,179,826,486	42,428,515
(うち満期保有目的の債券)	(506,271,730)	(522,634,265)	(16,362,535)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,594,392,229	1,503,765,625	△90,626,604
(うち満期保有目的の債券)	(331,485,840)	(299,094,600)	(△32,391,240)
合計	2,731,790,200	2,683,592,111	△48,198,089
(うち満期保有目的の債券)	(837,757,570)	(821,728,865)	(△16,028,705)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,731,790,200		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	837,757,570	821,728,865	△16,028,705
株式	0	0	0
投資信託	1,894,032,630	1,861,863,246	△32,169,384
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,731,790,200	2,683,592,111	△48,198,089
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,731,790,200		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,760,200 円	4,981,653 円
管理用機器備品	4,261,752 円	87,084 円
車両	35,008,710 円	13,570,590 円

(3) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)コーエー(注1)	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	49,150,000	日用雑貨等販売、不動産業等	-	-	商品の購入等	企業財産保険(注2)	-	前払金	3,067,719
								団体学生保険(注2)	6,380,361		
								商品の購入、賃借料支払(注3)	381,700	未払金	17,600
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)スバル商会(注4)	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	41,600,000	薬局の運営、不動産業等	-	-	寮の賃借	寮賃借料(注5)	9,600,000	-	-
理事長	蒲池眞澄	-	-	-	-	-	寮の賃貸	寮賃貸料(注5)	1,680,000	-	-

(注1) 理事長蒲池眞澄及びその近親者が議決権の59.31%を直接保有している。

(注2) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 市場価格を勘案して、一般的取引価格と同様に決定している。

(注4) 理事長蒲池眞澄及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注5) 寮の賃貸借は、近隣の賃貸借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。